

利益相反マネジメント 公開資料

2022年7月

【調査概要】

- (1) 調査期間：2022年4月1日～4月30日
- (2) 調査方法：イントラネット上で入力 または 書面で申告
- (3) 調査対象者：法人に勤務する教職員（常勤、非常勤、アルバイト含む）
- (4) 調査項目
 - ①競業に関する事項（他法人での兼業の有無）
 - ②他法人の役員の就任
 - ③一つの特定の法人からの一定額以上（100万円）の収入
 - ④一つの特定の企業等の全株式の5%以上の保有
 - ⑤企業等から、当法人と当該企業等との契約に具体的な定めがない役務、
器材等の無償提供
 - ⑥当法人との取引
 - ⑦近親者(配偶者または2親等以内の親族)と当法人との取引
 - ⑧本人または近親者が支配している法人と当法人との取引

【調査結果】

- (1) 回答数 1,382名
- (2) 調査項目のうち、利益相反マネジメント対象に該当する回答について、利益相反マネジメント委員会にて個別確認を行った結果、勧告を要するマネジメント対象者はなかった。